



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 滋賀銀行  
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>  
代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月11日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大道 良夫  
(氏名) 下村 哲也  
TEL 077-521-2205  
配当支払開始予定日 平成24年6月27日  
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	90,711	△1.2	18,261	54.2	8,228	76.0
23年3月期	91,812	△5.0	11,842	33.3	4,676	8.2

(注) 包括利益 24年3月期 12,970百万円 (549.3%) 23年3月期 1,997百万円 (△95.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.18	—	3.4	0.4	20.1
23年3月期	17.72	—	2.0	0.3	12.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	4,523,309	248,047	5.4	926.28	14.04
23年3月期	4,420,479	257,531	5.3	886.59	13.01

(参考) 自己資本 24年3月期 244,454百万円 23年3月期 234,000百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	33,367	△43,614	△2,197	41,764
23年3月期	72,347	△65,581	△2,204	54,211

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,583	33.9	0.7
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,583	19.2	0.7
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△53.7	2,200	△58.3	8.34
通期	9,500	△48.0	5,500	△33.2	20.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	265,450,406 株	23年3月期	265,450,406 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,540,140 株	23年3月期	1,517,074 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	263,923,982 株	23年3月期	263,954,279 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	79,647	△1.9	15,849	79.7	7,358	91.3
23年3月期	81,200	△6.0	8,819	28.1	3,845	△1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	27.88	—
23年3月期	14.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	4,503,120	240,695	5.3	912.04	13.83
23年3月期	4,401,797	231,118	5.3	875.67	12.87

(参考) 自己資本 24年3月期 240,695百万円 23年3月期 231,118百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△53.4	2,000	△57.8	7.58
通期	8,000	△49.5	5,000	△32.1	18.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	25
役員の異動	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当年度における我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響や7月に始まったタイの洪水被害等により、特に前半は厳しい状況が続きましたが、産業界の懸命の努力により一部で持ち直しの動きがみられ、また個人消費においてもエコカー補助金の効果等もあり底堅さがみられました。

しかしながら、長期化する電力不足問題や歴史的円高水準、欧州債務危機を背景とした海外経済の減速など、景気回復に向けては依然として多くの懸念材料が残る状況となりました。

金融面では、中小企業を取り巻く経済環境は依然厳しい状況が続いていることから、日本銀行による再三の金融緩和策が実行され、また、中小企業の資金繰りを緩和し、金融機関のコンサルティング機能を通じて事業再生を目指す「中小企業金融円滑化法」の再延長が決定するなど、政府ならびに金融機関等をあげて中小企業の経営環境の改善に向けた努力が続けられました。

このような金融経済環境のもと、当行は、「～NEXT STAGEへの挑戦～“対話力”強化による更なる共存共栄を目指して」を基本ビジョンとした第4次長期経営計画（期間：平成22年4月～平成25年3月）において「高い付加価値を提供できる金融サービス業の実現」に取り組んでおります。具体的には、「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」を柱とする独自のリレーションシップ・バンキングを展開し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

具体的には、「3つのブランド戦略」（①お客さまの企業価値向上などを目指す「ネットワークのしがぎん」、②お客さまのアジアビジネスをサポートする「アジアに強いしがぎん」、③環境経営を実践する「CSRのしがぎん」）の各分野で多面的な“知恵と親切の提供”に努めております。こうした取組の結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

#### ① 連結業務粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

連結業務粗利益は、資金利益の減少や債券関係損益の悪化により、前連結会計年度比2,478百万円減少の69,735百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度比588百万円減少し55,816百万円となりました。減少した主な要因は、預金等利息が同1,963百万円減少したものの、貸出金利息が1,995百万円、有価証券利息配当金が424百万円減少したためであります。

役務取引等利益は、前連結会計年度比92百万円増加し8,626百万円となりました。これは、主に預かり資産関係の販売手数料等が増加したためであります。

その他業務利益は、前連結会計年度に比べて債券関係損益が1,458百万円減少したこと等により、1,982百万円減少し、5,292百万円となりました。

#### ② 連結実質業務純益〔連結業務粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)〕

営業経費(臨時費用処理分を除く)は、人件費の減少を主因に、前連結会計年度に比べて180百万円減少し45,762百万円となりました。

その結果、連結実質業務純益は23,972百万円となり、前連結会計年度に比べて2,297百万円の減益となりました。

③ 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益(不良債権処理額・株式関係損益等)〕

当連結会計年度の与信コスト(＝その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－投資損失引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益)は、前連結会計年度に比べて6,424百万円減少の5,227百万円となりました。

また、株式関係損益(＝売却益－売却損－償却)は、株式売却損の減少により、前連結会計年度に比べて800百万円増加し、△457百万円となりました。

上記を主因として、経常利益は、前連結会計年度比6,418百万円増益の18,261百万円となりました。

④ 当期純利益〔経常利益＋特別損益－法人税等合計－少数株主利益〕

特別損益は、前連結会計年度比126百万円減少の△177百万円となりました。

また、法人税等合計は前連結会計年度に比べて3,024百万円増加し、8,944百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べて3,551百万円増益の8,228百万円となりました。

⑤ 今後の見通し

平成24年度(平成25年3月期)通期の業績予想は、連結経常利益95億円、連結当期純利益55億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は、法人、個人預金を中心に前連結会計年度に比べ、100,983百万円増加(増加率2.56%)して4,042,204百万円(うち預金は3,920,562百万円)となりました。

また、貸出金の期中平均残高は、消費者向け貸出が減少に転じ、事業性貸出も低調な伸びであったため、前連結会計年度に比べ、34,121百万円増加(増加率1.27%)にとどまり、2,709,839百万円となりました。

当行グループは、お客さまからより一層安心してお取引いただけるよう、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による企業価値の向上に努力してまいり所存であります。

平成24年度(平成25年3月期)通期の主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は前連結会計年度比897億円増加(増加率2.21%)の4兆1,319億円、貸出金の期中平均残高は、前連結会計年度比146億円減少(減少率0.54%)の2兆6,952億円を見込んでおります。

② 自己資本の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率(銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた国際統一基準)は14.04%(前連結会計年度末比1.03%上昇)で、同Tier1比率は9.42%(前連結会計年度末比0.16%低下)となりました。

③ キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12,446百万円減少し、当連結会計年度末は41,764百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は33,367百万円で、前連結会計年度と比べ、38,979百万円の減少となりました。この主な要因は、コールローン等の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は43,614百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は21,967百万円減少いたしました。その主な要因は、有価証券の売却による収入の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2,197百万円で、前連結会計年度と比べ資金は6百万円減少いたしました。その主な要因は、自己株式の取得による支出の減少であります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、「地域社会との共存共栄」を柱に、経営の健全性、透明性の確保に努めるとともに、一段と厳しさを増す経営環境に備えて内部留保の充実と財務体質の強化を図りながら、毎事業年度2回、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

期末配当については、株主総会の決議を要しますが、当事業年度の期末配当金は1株当たり3円として、平成24年6月26日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当行は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております(中間配当として1株当たり3円お支払済み)。

内部留保金については、お客さまのニーズに一層お応えするため、コンサルティング機能を充実させた新しいビジネスモデルの構築や、新商品・新サービスの開発、店舗への投資など、より効果的かつ効率的な投資に充当することで生産性の向上を図り、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行グループでは、伝統ある近江商人の商人道徳である「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の精神を継承した行是「**自分にきびしく 人には親切 社会につくす**」をCSR(企業の社会的責任)の原点とし、「**地域社会」「役職員」「地球環境**」との「共存共栄」を追求したCSR憲章を経営理念として定めております。

この経営理念をもとに、「**自己責任原則に基づく独自経営**」を確立し、「**地域社会との共存共栄**」を図ることが、地方銀行の究極のあるべき姿であるとの考えを経営の基本方針とし、企業価値の向上に取り組んでおります。

### (2) 目標とする経営指標

当行は、平成22年4月からスタートした第4次長期経営計画(期間:3年間)において、以下のとおり、目標とする4項目の経営指標を掲げ、その実現に向け取り組んでまいりました。当計画における達成度は下表のとおりです。

目標とする経営指標	目標<平成25年3月末>	実績<平成24年3月末>
連結Tier1比率	9.0%以上	9.42%
連結ROE	3.5%以上	3.43%
単体OHR	65%以下	67.72%
CO2排出量	(2006年度比較)25%削減	※58.29%削減

※排出権の購入によるカーボンオフセット効果30.63%の削減を含みます。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、経営の基本方針に基づいて、「**～NEXT STAGEへの挑戦～ “対話力”強化による更なる共存共栄を目指して**」を基本ビジョンに掲げた第4次長期経営計画(期間:3年間、平成22年4月～平成25年3月)を実践してまいります。

今次長期経営計画では、金融環境が激変するなか当行が持続的な成長を遂げるため、計画期間を通じて滋賀県を中心とする地元を有する地方銀行ならではの“強み”を更に充実するとともに、「高い付加価値を提供できる金融サービス業」としての態勢を一層強固にして競合他行との差異化を図り、地域での存在感を高めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

4月に公表された日銀短観では、東日本大震災の復興需要や足下の円安傾向を背景に改善が期待されていましたが、業況判断DIの結果は「最近」「先行き」とも一部の業種で改善がみられたものの、全体的には原油を中心とした原材料価格の高騰などにより、景気は依然足踏み状態の「踊り場」の状況にあることが明らかとなりました。また、金融業界においては、自己資本の質と量の充実が求められる新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ)が平成25年3月期決算から段階的に導入されることが決定するなど、金融機関を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すことが予想されます。

このような状況の中、当行は、第4次長期経営計画の最終年度となる次年度におきましても、滋賀県内に本拠を置く唯一の地方銀行として、お客さまとの接点を一層拡大・強化し、お客さまの企業価値・資産価値の向上に向け、最適なソリューション提案に積極的に取り組んでまいります。具体的には、「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」(①お客さまの企業価値向上などを旨とする「ネットワークのしがぎん」、②お客さまのアジアビジネスをサポートする「アジアに強いしがぎん」、③環境経営

を实践する「CSRのしがぎん」)の更なるレベルアップにより、各分野で多面的な“知恵と親切の提供”に努め、他行との差異化を図ってまいります。

当行は、「お取引先の成長なくして当行の成長なし」との考えのもと、CSR憲章(経営理念)に掲げる「地域社会との共存共栄」を実現するため、リレーションシップ・バンキングの一層の实践により、お客さまに付加価値の高い金融サービスを提供し、お取引先の成長、地域社会の発展、ひいては当行の企業価値の向上に努めてまいります。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	54,550	42,079
コールローン及び買入手形	85,259	183,565
買入金銭債権	16,651	17,570
商品有価証券	599	1,032
金銭の信託	7,876	7,799
有価証券	1,385,525	1,430,242
貸出金	2,768,107	2,743,438
外国為替	4,970	5,481
その他資産	40,059	39,890
有形固定資産	58,037	59,240
建物	14,716	14,965
土地	39,444	40,005
建設仮勘定	2	818
その他の有形固定資産	3,874	3,450
無形固定資産	3,020	1,957
ソフトウェア	2,845	1,784
その他の無形固定資産	174	173
繰延税金資産	5,563	3,218
支払承諾見返	26,990	24,433
貸倒引当金	△36,092	△36,491
投資損失引当金	△641	△148
資産の部合計	4,420,479	4,523,309
<b>負債の部</b>		
預金	3,891,407	3,985,459
譲渡性預金	109,679	104,524
債券貸借取引受入担保金	1,534	—
借入金	47,158	77,567
外国為替	59	82
社債	20,000	20,000
その他負債	41,244	38,577
退職給付引当金	12,788	14,062
役員退職慰労引当金	296	280
睡眠預金払戻損失引当金	722	763
利息返還損失引当金	185	152
偶発損失引当金	429	289
再評価に係る繰延税金負債	10,404	9,032
負ののれん	47	35
支払承諾	26,990	24,433
負債の部合計	4,162,948	4,275,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,970	23,969
利益剰余金	127,215	133,975
自己株式	△934	△945
株主資本合計	183,327	190,076
その他有価証券評価差額金	40,673	43,200
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	9,999	11,177
その他の包括利益累計額合計	50,672	54,378
少数株主持分	23,531	3,593
純資産の部合計	257,531	248,047
負債及び純資産の部合計	4,420,479	4,523,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	91,812	90,711
資金運用収益	63,860	61,318
貸出金利息	48,140	46,144
有価証券利息配当金	15,050	14,626
コールローン利息及び買入手形利息	351	388
預け金利息	13	10
その他の受入利息	305	148
役務取引等収益	12,152	12,362
その他業務収益	14,102	13,715
その他経常収益	1,696	3,314
償却債権取立益	—	1,328
その他の経常収益	1,696	1,986
経常費用	79,970	72,450
資金調達費用	7,467	5,512
預金利息	6,203	4,279
譲渡性預金利息	297	257
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	1
債券貸借取引支払利息	9	1
借用金利息	563	576
社債利息	378	378
その他の支払利息	14	16
役務取引等費用	3,618	3,735
その他業務費用	6,827	8,423
営業経費	48,231	47,632
その他経常費用	13,824	7,147
貸倒引当金繰入額	8,646	4,345
その他の経常費用	5,178	2,801
経常利益	11,842	18,261
特別利益	1,511	371
固定資産処分益	51	119
償却債権取立益	1,459	—
負ののれん発生益	—	251
特別損失	1,561	548
固定資産処分損	164	188
減損損失	1,383	359
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
税金等調整前当期純利益	11,792	18,084
法人税、住民税及び事業税	6,736	6,056
法人税等調整額	△816	2,888
法人税等合計	5,920	8,944
少数株主損益調整前当期純利益	5,872	9,140
少数株主利益	1,195	911
当期純利益	4,676	8,228

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,872	9,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,875	2,537
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	—	1,293
その他の包括利益合計	△3,874	3,830
包括利益	1,997	12,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	799	12,047
少数株主に係る包括利益	1,197	923

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	23,970	23,970
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23,970	23,969
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	123,762	127,215
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
当期純利益	4,676	8,228
土地再評価差額金の取崩	360	115
当期変動額合計	3,452	6,759
当期末残高	127,215	133,975
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△916	△934
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△12
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△17	△11
当期末残高	△934	△945
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	179,892	183,327
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
当期純利益	4,676	8,228
自己株式の取得	△18	△12
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	360	115
当期変動額合計	3,434	6,748
当期末残高	183,327	190,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,550	40,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,877	2,527
当期変動額合計	△3,877	2,527
当期末残高	40,673	43,200
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	10,359	9,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△360	1,178
当期変動額合計	△360	1,178
当期末残高	9,999	11,177
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,909	50,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,236	3,705
当期変動額合計	△4,236	3,705
当期末残高	50,672	54,378
少数株主持分		
当期首残高	22,935	23,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	595	△19,938
当期変動額合計	595	△19,938
当期末残高	23,531	3,593
純資産合計		
当期首残高	257,738	257,531
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
当期純利益	4,676	8,228
自己株式の取得	△18	△12
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	360	115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,641	△16,232
当期変動額合計	△206	△9,483
当期末残高	257,531	248,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,792	18,084
減価償却費	4,046	3,849
減損損失	1,383	359
負ののれん償却額	△11	△263
貸倒引当金の増減(△)	3,357	398
投資損失引当金の増減額(△は減少)	628	△493
偶発損失引当金の増減(△)	62	△139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,695	1,274
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48	△16
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	31	40
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△33
資金運用収益	△63,860	△61,318
資金調達費用	7,467	5,512
有価証券関係損益(△)	△3,333	△2,668
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△126	△54
為替差損益(△は益)	18	2
固定資産処分損益(△は益)	112	69
貸出金の純増(△)減	△53,739	24,668
預金の純増減(△)	110,382	94,052
譲渡性預金の純増減(△)	6,774	△5,154
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	16,770	10,409
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	57	25
コールローン等の純増(△)減	△19,265	△99,224
コールマネー等の純増減(△)	△309	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△14,797	△1,534
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,300	△510
外国為替(負債)の純増減(△)	15	22
資金運用による収入	64,123	59,840
資金調達による支出	△7,981	△6,415
その他	9,400	1,902
小計	73,437	42,684
法人税等の支払額	△1,089	△9,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,347	33,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△534,401	△525,528
有価証券の売却による収入	235,720	288,444
有価証券の償還による収入	237,946	197,905
金銭の信託の増加による支出	△3,000	—
金銭の信託の減少による収入	900	—
有形固定資産の取得による支出	△3,055	△4,331
有形固定資産の売却による収入	382	351
無形固定資産の取得による支出	△74	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,581	△43,614
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	—	20,000
少数株主への払戻による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△1,583	△1,583
少数株主への配当金の支払額	△602	△602
自己株式の取得による支出	△18	△12
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,204	△2,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,544	△12,446
現金及び現金同等物の期首残高	49,666	54,211
現金及び現金同等物の期末残高	54,211	41,764



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、上記会計基準、適用指針及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「投資損失引当金戻入益」、「偶発損失引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しており、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	886.58	926.27
1株当たり当期純利益金額	円	17.71	31.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		257,531	248,047
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		23,531	3,593
うち少数株主持分		23,531	3,593
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)		234,000	244,454
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)		263,933	263,910

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	4,676	8,228
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,676	8,228
普通株式の期中平均株式数	千株	263,954	263,923

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	54,477	42,003
現金	34,278	31,557
預け金	20,198	10,446
コールローン	85,259	183,565
買入金銭債権	16,651	17,570
商品有価証券	599	1,032
商品国債	570	1,005
商品地方債	29	27
金銭の信託	7,876	7,799
有価証券	1,385,377	1,430,092
国債	525,531	543,160
地方債	278,861	313,463
社債	316,443	376,347
株式	113,244	105,121
その他の証券	151,296	92,000
貸出金	2,774,834	2,750,010
割引手形	16,703	19,524
手形貸付	147,242	134,562
証書貸付	2,260,472	2,256,978
当座貸越	350,416	338,944
外国為替	4,970	5,481
外国他店預け	4,027	3,784
買入外国為替	111	31
取立外国為替	831	1,665
その他資産	14,772	12,884
前払費用	21	24
未収収益	4,625	4,692
金融派生商品	3,345	2,453
その他の資産	6,780	5,714
有形固定資産	57,574	58,817
建物	14,460	14,720
土地	39,322	39,883
リース資産	153	253
建設仮勘定	2	818
その他の有形固定資産	3,636	3,140
無形固定資産	2,912	1,868
ソフトウェア	2,744	1,701
その他の無形固定資産	168	167
繰延税金資産	4,355	2,046
支払承諾見返	26,990	24,433
貸倒引当金	△34,215	△34,337
投資損失引当金	△641	△148
資産の部合計	4,401,797	4,503,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	3,899,175	3,994,497
当座預金	133,257	141,916
普通預金	1,486,372	1,595,746
貯蓄預金	27,560	27,099
通知預金	12,223	16,831
定期預金	2,154,992	2,150,372
定期積金	12	11
その他の預金	84,757	62,519
譲渡性預金	109,679	104,524
債券貸借取引受入担保金	1,534	—
借入金	56,900	66,000
借入金	56,900	66,000
外国為替	59	82
売渡外国為替	49	80
未払外国為替	9	2
社債	20,000	20,000
その他負債	31,797	28,557
未払法人税等	5,787	2,573
未払費用	9,030	6,911
前受収益	1,939	747
従業員預り金	2,001	2,090
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	3,530	2,363
リース債務	153	253
その他の負債	9,354	13,618
退職給付引当金	12,702	13,974
役員退職慰労引当金	283	268
睡眠預金払戻損失引当金	722	763
偶発損失引当金	429	289
再評価に係る繰延税金負債	10,404	9,032
支払承諾	26,990	24,433
負債の部合計	4,170,679	4,262,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,949	23,949
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	7	7
利益剰余金	124,367	130,257
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	115,232	121,123
固定資産圧縮積立金	307	307
別途積立金	110,693	112,693
繰越利益剰余金	4,231	8,121
自己株式	△934	△945
株主資本合計	180,459	186,338
その他有価証券評価差額金	40,658	43,179
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	9,999	11,177
評価・換算差額等合計	50,658	54,356
純資産の部合計	231,118	240,695
負債及び純資産の部合計	4,401,797	4,503,120

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	81,200	79,647
資金運用収益	63,695	61,191
貸出金利息	47,996	46,040
有価証券利息配当金	15,034	14,608
コールローン利息	351	388
預け金利息	13	10
金利スワップ受入利息	56	—
その他の受入利息	243	143
役務取引等収益	10,270	10,444
受入為替手数料	3,424	3,354
その他の役務収益	6,845	7,089
その他業務収益	5,527	4,673
外国為替売買益	839	685
商品有価証券売買益	25	18
国債等債券売却益	4,657	3,969
国債等債券償還益	4	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,707	3,338
償却債権取立益	—	1,328
株式等売却益	31	70
金銭の信託運用益	170	88
その他の経常収益	1,505	1,850
経常費用	72,380	63,798
資金調達費用	7,945	5,880
預金利息	6,209	4,282
譲渡性預金利息	297	257
コールマネー利息	1	1
債券貸借取引支払利息	9	1
借用金利息	1,034	941
社債利息	378	378
その他の支払利息	14	16
役務取引等費用	4,116	4,250
支払為替手数料	626	616
その他の役務費用	3,489	3,633
その他業務費用	155	1,192
国債等債券売却損	43	651
国債等債券償還損	—	210
国債等債券償却	51	—
金融派生商品費用	59	330
その他の業務費用	1	0
営業経費	46,518	45,887
その他経常費用	13,644	6,588
貸倒引当金繰入額	8,682	3,908
貸出金償却	2,194	1,424
株式等売却損	427	4
株式等償却	859	509
金銭の信託運用損	44	34
その他の経常費用	1,435	707
経常利益	8,819	15,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	1,511	119
固定資産処分益	51	119
償却債権取立益	1,459	—
特別損失	1,561	547
固定資産処分損	163	188
減損損失	1,383	359
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
税引前当期純利益	8,769	15,420
法人税、住民税及び事業税	5,773	5,207
法人税等調整額	△849	2,854
法人税等合計	4,923	8,062
当期純利益	3,845	7,358

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	23,942	23,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,942	23,942
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7	7
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	23,950	23,949
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23,949	23,949
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	9,134	9,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,134	9,134
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	307	307
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	109,893	110,693
当期変動額		
別途積立金の積立	800	2,000
当期変動額合計	800	2,000
当期末残高	110,693	112,693



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,409	4,231
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
別途積立金の積立	△800	△2,000
当期純利益	3,845	7,358
土地再評価差額金の取崩	360	115
当期変動額合計	1,822	3,890
当期末残高	4,231	8,121
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	121,745	124,367
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,845	7,358
土地再評価差額金の取崩	360	115
当期変動額合計	2,622	5,890
当期末残高	124,367	130,257
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△916	△934
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△12
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△17	△11
当期末残高	△934	△945
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	177,855	180,459
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
当期純利益	3,845	7,358
自己株式の取得	△18	△12
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	360	115
当期変動額合計	2,604	5,879
当期末残高	180,459	186,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,536	40,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,877	2,520
当期変動額合計	△3,877	2,520
当期末残高	40,658	43,179
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	10,359	9,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△360	1,178
当期変動額合計	△360	1,178
当期末残高	9,999	11,177
評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,895	50,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,237	3,698
当期変動額合計	△4,237	3,698
当期末残高	50,658	54,356
純資産合計		
当期首残高	232,751	231,118
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
当期純利益	3,845	7,358
自己株式の取得	△18	△12
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	360	115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,237	3,698
当期変動額合計	△1,632	9,577
当期末残高	231,118	240,695

## 5. その他

役員の変動（案） [平成24年6月26日付]

### (1) 代表取締役の変動

新任予定代表取締役

	よしだ	いくお	
専務取締役	吉田	郁雄	(現 常務取締役)

(略歴)

昭和52年4月	滋賀銀行に入行
平成16年6月	営業統轄部長
平成18年6月	取締役に就任、京都支店長を委嘱
平成21年6月	常務取締役に就任(現職)
平成24年6月	代表取締役(専務取締役)に就任予定

### (2) その他の役員の変動

#### ① 新任取締役候補

はせがわ	まさと	
長谷川	雅人	(現 業務統轄部長)

もりもと	まさる	
森本	勝	(現 大阪支店長)

#### ② 退任予定取締役

おおた	すすむ	
大田	伸	(現 取締役監査部長)

(当行監査役(常勤)に就任予定)

③ 新任監査役候補

おおた すすむ  
大 田 伸 (現 取締役監査部長)

にしかわ さとし  
西 川 聰 (現 シダックス株式会社常務取締役)

(注) 新任監査役候補者 西川 聰 氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

④ 退任予定監査役

やすはら ただし  
安 原 正 (現 社外監査役)

以 上